

翻 訳

## 新たなる中国対外経済貿易理論発展の道（Ⅱ）

—建国50年中国対外経済貿易理論の回顧と総括を踏まえて—

中国対外経済貿易大学 薛 荣 久 著  
片 岡 幸 雄\* 訳

### 目 次

まえがき

- 一 党及び国家指導者の中国の対外経済貿易の発展に関する理論
  - (一) 党及び国家指導者の対外経済貿易理論の発展段階
  - (二) 党及び国家指導者の対外経済貿易理論の特徴〔以上前号掲載〕
- 二 中国対外経済貿易学界の中国の対外経済貿易と国際経済貿易理論に関する研究
  - (一) 第一段階における中国対外経済貿易学界の貿易理論研究活動の特徴
  - (二) 第一段階における中国対外経済貿易学界の貿易理論に関する研究成果
  - (三) 第二段階、第三段階における中国対外経済貿易学界の対外経済貿易理論研究活動の特徴
  - (四) 二つの段階における中国対外経済貿易学界の対外経済貿易理論研究の主要成果
    - I 中国国民経済発展における対外貿易の地位と役割
    - II 併存する二つの世界市場論
    - III 中国の対外経済貿易発展の理論的基礎
    - IV 比較生産費説あるいは比較利益説（以上今期号）

---

\* 広島経済大学経済学部教授

## 二 中国對外經濟貿易学界の中国の對外經濟貿易と国際經濟貿易理論に関する研究

### (一) 第一段階における中国對外經濟貿易学界の貿易理論研究活動の特徴

この段階における經濟貿易学界の中国の貿易理論と政策に関する研究の多くは、党と国家指導者の関連言及に追隨したもの、或いは彼らの言及を演繹していくという立場をとっており、自らの独自研究は極めて少なかったといえる。

#### I 50年代

50年代における学界の貿易理論に関する研究は、受動的な研究からある程度積極的な研究に入るようになり、マルクス主義国際貿易理論に正面から取り組むようになった。50年代中期までは、学界の貿易理論に対する研究の発展には両極化の現象がみられた。西側の国際貿易理論に対する研究は止めさせられ、それらの関連授業は大学の教室から姿を消し、西側の国際貿易理論は批判対象としての立場に置かれた。一方で中国の經濟貿易学界は、ソ連の専門家達のマルクス主義に関する国際貿易理論を受動的な形で受け入れることとなった。先ずは中国人民大学で、それから北京對外貿易学院では、ソ連の専門家ランミンとボダポフがソ連式「国際貿易」の講義をやるようになった。

50年代中後期に入ると、国際貿易理論の研究活動が始められるようになった。1957年11月9～12日にかけて、北京對外貿易学院對外貿易經濟系主任許乃炯氏と社会主義陣営国家對外經濟貿易教学研究室主任饒毓蘇主任は、政府からの派遣として、チェコスロバキアのプラハ經濟学院で開かれた「国民經濟と貿易利益に関する問題」という国際學術シンポジウムに参加した。1958年1月北京對外貿易学院は、『對外貿易研究』（季刊）を編集、出版することを決めた。1959年北京對外貿易学院は、『マルクス・エンゲルス・レーニン・スターリンの国際貿易論』を出版し、マルクス主義の經典的著作者たちの国際貿易に関する論述を系統的に整った形で紹介することを始めた。

#### II 60年代中葉まで

60年代になると、学界は西側の經濟学者達の国際貿易理論に触れるようになった。しかし、やはりそれらの理論に対しては批判的姿勢を通し、後にはソ連修正主義の国際貿易理論に対しても批判を展開するようになった。例えば、1960年北京對外貿易学院では、「ブルジョア階級の貿易理論批判」専攻という大学院生の募集を国内で初めて行った。1964年には北京對外貿易学院は『對外貿易學術資料』を編集、出版し、同年「社会主義国際分業問題」に関する討論会を開催した。1965年北京對外

貿易学院の対外貿易系の一部教師は、中国の第二回アジア・アフリカ会議参加代表団のために、西側のブルジョア経済学者のアジア・アフリカ諸国の経済発展問題に関する理論と見方についての資料を編纂した。

### Ⅲ 「プロレタリア文化大革命」から改革・開放前まで

「プロレタリア文化大革命」から改革・開放前までの時期は、中国の対外貿易の理論研究はマヒ状態に陥った。「極左」思潮の影響の下で、一部の学者は心ならずも自己の意に反した批判的なことを書かされることとなった。

## （二）第一段階における中国対外経済貿易学界の貿易理論に関する研究成果

### I 「国民経済と貿易利益に関する問題」

1957年11月9～12日の間にわって、チェコスロバキアのプラハ経済学院で開かれた「国民経済と貿易利益に関する問題」という国際学術シンポジウムで、当学院の助教授チェルニンスキイが提出した「国民経済と貿易利益に関する問題」と題する報告論文について討論が行われた。

この論文では、「対外貿易も一般の交換と同様に、国際分業という形による社会的労働節約の重要な源泉である。……対外貿易のこの本質は如何なる社会制度の下にあっても変わらない。社会主義国家と資本主義国家の対外貿易の原則的な違いは、こういった交換を決定する要素及び交換の結果がいかなる目的のためかにある」。したがって、対外貿易の国民経済に対する利益の性格の問題をよく研究し、さらに進んでは社会主義経済体系の中における国際分業の発展条件を研究する必要がある。当該報告論文はその利益の算定方法などについて検討を行っていた。

本会議に参加した中国の代表は、上述論文の本質的な点について異なる見解を示し、以下のような考えを主張した。「社会主義対外貿易の本質は、全人民所有と対外貿易の国家独占経営という基礎の上に立って、本国と兄弟国の生産力の発展を促進し、人民の物質的、文化的生活水準を高め、共に経済の向上をはかることにある。こういった社会主義対外貿易の本質は、資本主義制度下の対外貿易の本質と根本的に異なるものである」と。さらに、チェルニンスキイ論文の「対外貿易の国民経済利益に関する算式」に疑義を提出し、独自の算式を打ち出した。<sup>(19)</sup>

### Ⅱ 「社会主義国際分業」問題

1964年12月18～28日にかけて北京対外貿易学院において、「社会主義国際分業」についての学術シンポジウムが開催された。シンポジウムでは「社会主義国際分業の内容と含意」について議論が行われ、現代修正主義による「社会主義国際分業」の謬論に対する批判が展開された。

先ず第一に、社会主義国際分業の含意について以下の見解が出された。

①「社会主義各国は自立更生によって、本国の経済を全面的、総合的に発展させるという条件の下で、プロレタリア国際主義の原則に則り、平等互惠を基礎とし、相互の需要と供給可能性、相互の要求に基づき、一部の生産上の相互協力を進め、社会主義兄弟国間の計画的貿易と経済協力関係の中に具体的にその表現をみる、実体化された労働の分業関係を行う」。

②「各々の社会主義国は、自国の経済的独立と自国の需要に影響がないというかぎりにおいて、当該製品を生産できないような他の社会主義国が必要とするような製品を余分に生産し、需要に供する。その目的は使用価値を供することであり、使用価値の交換である」。

第二に、社会主義国際分業と自立更生との関係について論議された。多くの人は「社会主義国際分業は必ずや自立更生の基礎の上に打ち立てなければならない」、「また相互に自立更生を促進していかなければならない」と考えた。

第三には、社会主義国際分業と特化の関係が問題となった。これについては、三つの見解が存在する。①「社会主義国際分業の方式というのは生産の協力と有無相通ずるということであって、特化することではない」という見解、②「国際分業とは国際的な特化である」との見解、③社会主義国際分業というのは一部で生産上の協力を行うことができるということで、これは実体としては特化と協力である」という見解の三つである。

第四には、社会主義国際分業の問題に関する修正主義的意見に対して批判が行われたことである。大多数の人は「社会主義国際分業は客観的存在であり……これと一線を画するものの実体とは、現在修正主義が社会主義国際分業を盾に、資本主義諸国間で他に傷を負わせながらも自己の利益を追究するというやり方を模倣し、兄弟国が自立更生で自国経済を発展することに反対し、これらの国を経済的に従属させ、政治的にコントロールするということである」。「真の社会主義国際分業とは社会的労働の節約をはかることができるという分業である。しかし、現代修正主義の所謂“国際分業”は実体上は資本主義的国際分業なるものであって、資本主義的国際分業や対外貿易は、決して参加国に真の意味の社会的労働の節約をもたらすことはできない<sup>(20)</sup>」。

ここで特に指摘しておかなければならないことは、1964年6月当時北京対外貿易学院の副院長を務めていた馬乃庶が「論社会主義国際労働分業（要綱）」（「社会主義国際労働分業論（草稿）」）を著わし、この中で系統的にこの問題に対する見解を示したことである。要綱は六つの部分に分かれている。

- ① 国際分業の発生
- ② 資本主義生産様式下の国際分業
- ③ 社会主義国際分業
- ④ 社会主義国際分業参加の前提条件としての自立更生に基づく国民経済の発展
- ⑤ 資本主義国際分業体系からの脱却と社会主義国際分業に向けての過渡的形態としての、社会主義国とアジア、アフリカ、ラテンアメリカとの新しい形の経済関係
- ⑥ 社会主義国際分業に関する現代修正主義者の謬論に対する批判

要綱では系統的に国際分業の発生、発展、社会主義国際分業の発生の必然性と形式及び資本主義的国際分業の関係を検討し、有意義な見解を打ち出した。これには次のような内容が含まれている。「国家ができてから以降、社会的労働の分業は国家の限界を超え始め、国家としての国際的労働の分業が発生した」。「一国が国際分業に参加することは、この国の国際関係構成上の重要な一つの要素である」。社会主義国が国際分業に参加する形式と内容は、「正常な貿易、外国からの援助と外国向け援助（商品、資源、技術、労働力等の面における）、生産の特化と協力、その他各種経済協力項目」である等々。

### Ⅲ 「比較生産費説」の詳解と批判

呉永恂教授は1964年第9期「経済学動態」誌に「資産階級経済理論中の比較成本説簡介」（「ブルジョア経済理論における比較生産費説の概説」）なる論文を発表された。この中では比較生産費説誕生の背景、内容、意義、比較生産費説に対する俗流経済学者の見解、比較生産費説のブルジョア経済理論に占める地位、比較生産費説に関する論争が紹介されている。教授はこの中で次のように指摘されている。「リカードの比較生産費説はスミスの分業論から発展したもので、貿易当事両国がどういう原則に基づき分業するかという問題を解決した。同時に、それは自由貿易政策の理論的基礎でもある。それは国際分業と自由貿易が、生産上コストの節減をはかることができるということを明確にした。言い換えれば、同じコストでもって、より多くの産出物を生産することができ、反対に分業が行われず、各国が独立して独自に各商品を生産するとすれば、必ずや経済的損失を被る。……リカードの比較生産費説はスミスの自由貿易論と同じように、国際分業と自由貿易が一国の資源を最も有効に利用する道であるとの解釈を試みたのである」<sup>(21)</sup>。

しかし、これと同時に、リカードの比較生産費説に対して厳しい批判も浴びせている。「比較生産費説は19世紀前半のイギリスの産業革命の時期に生まれ、それを最初に唱えたのは古典派経済学者リカードであると一般に認識されている。当時、

この学説はイギリスの産業ブルジョアジーが封建主義に反対し、自由貿易を勝ち取るための有力な理論的武器であった。したがって、歴史上進歩的な役割を果たした。しかし、今日それは、独占資本の御用学者達が現代資本主義の国際分業と対外貿易の搾取的性格を擁護するために用いられるようになり、完全に反動的なものとなってしまった<sup>(22)</sup>」。

#### Ⅳ 中国社会主義国民経済における対外貿易の必要性に関する問題

学者達は各々中国の対外貿易理論とかかわり合うこの重大問題を研究、検討し始めた。劉漢秉は『外貿学術資料』1965年第4期掲載の「我国社会主義国民経済為什麼需要対外貿易」（「我国の社会主義国民経済はなぜ対外貿易を必要とするのか」）と題する論文を著わし、この問題を論議した。劉氏は我国の社会主義再生産過程における不均衡の問題から出発し、中国には対外貿易が必要だとの見解を打ち出した。「如何なる国家であれ、何らかの物資或いは技術の有無、また過不足問題が常に発生する。特に社会主義の不断の拡大再生産と人民の生活水準の絶えざる向上の下では、社会生活と人民の生活の需要は多方面にわたり、また絶えず変化しており、再生産の過程の中で、何らかの環節において常に不均衡が生じる。したがって、対外貿易というこの外部条件を利用し、外国と有無相通ずる関係を結んでいくことは客観的に必要なことでもあり、また利用可能なことでもある。物資の輸出入或いは外国の先進技術の導入を通じ、国内の再生産の過程における各種比例関係を調節し、有無の調節、不足の充足などを行い、バランスをとって再生産のスピードアップをはかり、国民経済の発展を促進するとともに、人民の生活の需要を満たしていくことは必要なことでもあり、可能なことなのである。以上のことから、対外貿易は国家の対外活動の重要な一戦線を構成するというだけではなく、経済の側面から世界革命を支援する重要な一つの方法でもある。また、それは社会主義再生産過程の一つの必要な環節であり、全交換過程の一部であり、社会主義国民経済のなくてはならない一部門である<sup>(23)</sup>」。

### (三) 第二段階、第三段階における中国対外経済貿易学界の対外経済貿易理論研究活動の特徴

第二段階と第三段階における経済貿易学界の研究活動と成果は、相互に関連しているとはいえ、党と国家指導者の場合のようにはっきりとはしていない。そこで、二つの時期を合わせて一体的に回顧し、総括することとしたい。

改革・開放政策が提起され、それが一貫して推進されてきたことは、中国の経済貿易学界が対外経済貿易理論の研究を行うにすぐれた基礎と環境を提供した。1978

年末に開かれた党第11期3中全会以来、鄧小平理論の指導の下に、改革・開放の深化が進められ、社会主義市場経済体制の目標が打ち出され、確立されるにつれ、対外経済貿易学界は数多くの新しい重要な研究課題を提起した。これらの問題は真摯に考察し、研究を深め、大胆に踏み込んで模索し、科学的に分析論証して解答を出さなければならないような問題であった。1980年の『中国社会科学』創刊号に発表された袁文祺、戴倫彰、王林生の論文「国際分業与我国対外経済関係」（「国際分業と我国の対外経済関係」）論文は、経済貿易学界の学術論争の幕を開き、経済貿易学界の研究と省察の深化を推し進めるに功があった。1981年第3期『外貿教学与研究』に発表された季崇威氏の「応用比較成本理論指導我国対外貿易」（「比較生産費理論を応用して我国の対外貿易を指導しよう」）論文は、上海の『世界経済導報』紙に転載され、学界に幅広い論争を引き起こした。国際分業に対する正面からの評価と「比較生産費説」に対する論争が深められ、経済貿易学界では対外経済貿易理論を巡る研究活動が空前の活況を呈するに至った。

先ず学術刊行物、著述が次々と現れ、対外経済貿易研究学術団体が相次いで成立した。

国際貿易に関する学術研究の深化と貿易実務に対する広汎な必要から、『国際貿易問題』、『国際貿易』などといった新たな国際貿易学術刊行物が創刊され、発行されるようになった。国際貿易に関する教材、専門書、翻訳書、辞典類などが相次いで出版され、その数たるや改革・開放前の数を大幅に超すところとなった。大まかな統計によると、国際貿易原理に関する著作は、1949～79年の間に29種出されたにすぎなかったが、1980～89年の間に172種にまで増加した。関連する学術研究機関と学術団体などが相次いで成立し、国際貿易の学術研究が深められるようになった。

ここで特に指摘しておくべきは、1981年7月における中国国際貿易学会の創設であり、中国の国際貿易理論、政策、実務に関する研究がこれによって著しく推進されるようになったことである。中国国際貿易学会は、改革・開放後中国に初めて成立した法人格を有する全国的な国際貿易学術団体であり、対外経済貿易部の直接指導の下、政府、企業、学界等の関係者によって作られた、建国以来初めての対外経済貿易学術研究と交流の専門的民間組織である。学会は、シンポジウム、座談会、交流会、『国際貿易論壇』と『中国外貿発展与改革』といった論文集の編集出版、専門課題研究グループによる専門的研究、論文募集等の活動を通じて、中国の国際貿易に関する学術研究を掘り下げ、認識の共通化に向けての発展的活動を行ってきた。

第二には、対外経済貿易理論研究の範囲と深さが不断に広げられ、深められた。

80年代以後、中国の対外経済貿易の学術研究は過去の演繹的研究のモデルと方法から脱し、それまでに踏み込めなかった領域に踏み込めるようになり、研究の視角が中国の対外経済貿易活動の内在的システムや法則に多く注がれるようになり、認識上における数多くの突破、創造性が見られるようになった。例えば、国際分業の肯定、比較生産費説に対する認識も積極面と消極面とを分けて考えるようになった。80年代中後期から、国際貿易の体系構築論や国際経済大循環などの考え方が提出され、いずれも中国の対外経済貿易体制の改革と対外経済貿易の発展に対して積極的な促進的役割を果たすようになった。

第三には、外国の経済学者の研究成果に対して、科学的態度で対応するようになった。建国初期から「プロレタリア文化大革命」前の時期には、中国の経済貿易学界はソ連の国際貿易に関する理論と著述を受動的に受け入れるのみであった。「プロレタリア文化大革命」の時期は、国外の国際貿易に関する研究成果の導入は極くわずかにしか過ぎなかった。

改革・開放以後、中国の経済貿易学界は再び世界に目を向けるようになった。就中高度市場経済にある先進国の国際経済貿易に関する研究成果の導入・紹介を通じて、中国の貿易と国際貿易理論に対する認識と研究を深めた。これと同時に、鄧小平の实事求是（実際に即して妥当な方法を見出す）思想の指導の下では、弁証法的な客観的態度で、これらの成果を分析し、その精髓を取り入れることができるようになったため、中国の対外貿易理論をだんだんと豊富化し、水準の向上をはかることができるようになり、時代遅れとなった研究方法やツールも更新されていった。

第四に、国際経済貿易研究者達は、理論と中国の対外経済貿易の実践的結合に十全の意を払ってきた。一部の対外経済貿易の研究者、専門家、教授達は書齋から一歩踏み出し、研究室から出て、積極的に各級レベルの政府の対外経済貿易の政策策定に参画し、アドバイザーとして活動した。彼らは対外経済貿易あるいは企業向けコンサルティングサービスを行ったり、積極的に策を練り、互いに協力し、課題研究を行った。あるいはまた、対外経済貿易の政策ややり方の策定に関する研究者、対外経済貿易計画研究者、対外経済貿易課題研究者、対外経済貿易企業・公司研究者、対外経済貿易認証・手続実務研究者などとして活動の場に立った。彼らの活動は、国内の対外経済貿易理論と中国の対外経済貿易の実践を密接に結びつける形のものとなり、研究成果もより実践的、目的的かつ機能操作的なものとなっている。

第五は、政府と主管部門が、対外経済貿易の学術研究活動を支持、奨励し、学術研究活動の振興をはかってきたため、学術研究の成果が、中国政府の対外経済貿易政策策定の重要な基礎となってきた点である。

中国の対外経済貿易の迅速な発展のために、改革・開放以来中国政府は学界の対外経済貿易の学術研究に対しては、さまざまなルートを通じて対外経済貿易学術研究活動を支持、激励し、常にその発展をはかってきた。

①対外経済貿易に関連する教育体系を積極的に改革し、西側マクロ経済学、ミクロ経済学、計量経済学、国際経済学、西側の国際貿易理論などを対外経済貿易関連大学や専門学校の主軸カリキュラムに組み込んだ。

②中国社会科学院と教育部は国際貿易の学術課題に関する研究を経済的に援助し、定期的に評価表彰し、表彰を受けた著作を社会向けに推薦するといったことを行った。

③学術団体の活動に対しては、経済的援助を行って、積極的に引っ張っていった。例えば、国務院と対外経済貿易部の指導者達は、中国国際貿易学会の活動に対し、一貫して配慮し、これを重視して指導をしてきた。対外経済貿易部の元部長、現国務院副総理李嵐清氏は学術界の貿易の研究に対して、変わらぬ指導と激励を与え、学術研究の方向づけに努めた。1990年7月李嵐清は、中国国際貿易学会が、1990年「中国対外貿易の発展と改革」という学会としての論文募集という活動に関する案を上程するに際し、以下のような指示を与えた。「今回の論文募集は、建設的、現実的なものであるべきだ。私はこれまで多くのこういった類の文件を見てきたが、かなりのものがさまざまな問題点を指摘しているにすぎないことが多い。こういったものも当然必要なものではあるが、問題の原因に対して、科学的かつ正確な分析をして、問題を解決するという建設性に乏しかった。我々が必要としているのは正しくこういったものなのである」。1993年李嵐清は対外経済貿易部の党組織会議において、中国国際貿易学会は対外経済貿易理論、政策、戦略研究の思想的宝庫とならなければならないと指摘した。

④経済貿易学科の発展と学術活動の広汎な展開につれて、国際貿易理論、政策、戦術などに関する知識は、具えるべき人材素養構成の重要な一部分となっていった。対外経済貿易部門の幹部組織の拡大と交代に伴って、国際貿易の学術研究の成果は、だんだんと対外経済貿易政策決定の基礎となってくるようになり、対外経済貿易の発展に対して益々大きな役割を果たすようになってきている。翻ってこのことが、対外経済貿易の学術研究を促進し、推進してきたともいえる。

#### （四）二つの段階における中国対外経済貿易学界の対外経済貿易理論研究の主要成果

##### I 中国国民経済発展における対外貿易の地位と役割

一国の国民経済発展の中で、対外貿易がどのような地位に立つか、どのような役割をもつのか、これは対外貿易発展戦略を決定する上で直接影響をもつ問題である。50年代と60年代の期間中は、中国の対外経済貿易学界の一般的考え方は、国民経済における対外貿易の主要な役割は、「有無相通ずるといふこと、過不足を調整するといふこと」であった。70年代末からの所謂改革・開放後、学界では対外貿易の地位と役割が重視されるようになり、多くの人々が、対外貿易は中国の新しい時期における経済建設の基礎であり、対外貿易は国民経済をリードしていく地位に置かれるべきだと考えるようになった。対外貿易を重視すべきだとの認識は漸次共通の認識となっていったが、対外貿易の目的と役割の問題を巡って、激しい論争が起った。論争の焦点は、対外貿易は使用価値の交換のためなのか、それとも社会的労働の節約のためなのかという点にあった。

第一の見解は、交換はいずれも使用価値の転換ということであり、国家間の交換も同様であるという考え方である。対外貿易の発展は、「有無相通ずるといふこと、過不足を調整するといふこと」のためであり、使用価値の転換を実現するためだと考える。

第二の見解は、中国のように高度に社会化した大量生産に達した国家については、対外貿易の発展は、国際分業を利用して社会的労働を節約し、資本蓄積を進めるためであり、こういった要素の単なる実物的補填あるいは代替であるだけでないというものである。

第三の見解は、小農経済、大規模工業経済、新経済といった三つの経済形態の下における対外貿易の主な機能は、各々過不足の調整、付加価値の増殖、技術進歩であり、現下の中国の対外貿易の機能は付加価値の増殖と技術進歩を主とし、実物の転換は補とすべきであるというものである。

第四の見解は、「対外貿易は、社会主義という制度発生 of 必然的基礎ではないが、発達した全方位的対外貿易は、社会主義制度の必然的な産物であることにまちがいない。物的資源の相対的限界性と製品の需給率差が客観的に存在する以上、世界各国との過不足の調整、有無相通ずるといふ交易が必要となってくる。社会主義の基本的経済法則の支配の下における生産の発展には交換の拡大という長期的趨勢と世界の科学技術の発展レベルの不均等性がある以上、必ずや内外の物的交流の客観的要求と社会の果たすべき義務が出てくる。社会主義市場経済体制に基く国民経済的利益に関する客観法則が必ずや広がり深化していき、また日増しにそうなるということ、世界市場との関係が出てくるということであって、そうでなければ社会経済の発展と進歩に適応できないと考える。<sup>(24)</sup>

また、人によっては次のように認識しているものもある。対外貿易の経済成長に対する役割というのは、国内総生産の成長率をどれくらいにするかという問題の外に、さらに重要なことは資源の配置をすぐれたものにするということにあるという点である。国際貿易を行う目的は、「有無相通ずること」だけにあるというのでもなければ、交換を通じて静態的貿易の利益を手にして、消費水準を高め、国民的福祉を増進するという点だけにあるというものでもない。最も重要なことは、貿易の発展を通じて情報・物質・思想などの交流を促進し、自国システムの刷新を強力に推し進め、これによって経済発展をはかっていくことにある、このように考えるのである。

また、「対外貿易の重要性はだんだんと下がっていつている」とか、「経済成長のエンジンとしての対外貿易」といった考え方に対する諸議論の中で、次のように指摘するものもある。対外貿易も、経済成長をリードしたり、刺激するなどの役割をもつ。しかし、生産の対外貿易に対する決定的かつ重要な役割に注意しなければならない。生産と経済発展に対する対外貿易の反作用のみを強調すべきではないというのである。

さらに、対外貿易の積極的な役割に注意を払うと同時に、国際貿易のいくつかの消極的な面とリスクの防止にも注意を払わなければならないと指摘するものもいた。

こういった議論を通じて、中国の貿易の地位と役割について、学界には以下のような共通認識が形成された。中国の経済発展における対外貿易の地位は、改革・開放前の「社会的生産に必要とされる物資の調節器の役割としての対外貿易」という認識から、改革・開放後の「重要な戦略的地位に立つ対外貿易」という認識に変化してきたこと。国民経済における輸出の役割としては、大量の外貨を獲得できること、農工業生産の発展を促進し、企業及び国民経済全体の技術改造の推進、産業構造と経済構造を優れたものにしていくのに役立つこと、郷鎮企業の発展の推進、国家財政収入の増強、就業機会の拡大、中国にとってすぐれた外部環境を作るのに有利に作用することなどである。国民経済における輸入貿易の役割としては、科学技術水準の向上による生産力の発展、原材料や不足製品の輸入による国民経済の総合バランス調整、国家の大量の資金の蓄積のための輸出商品競争力向上による輸出外貨獲得の増強、またこれによる国内市場の調整と繁栄、人民生活の改善などである。<sup>(25)</sup>

中国の商品輸出の経済成長に対する牽引作用については次のような推計がある。1978～97年の期間における輸出成長の GDP の成長に対する貢献度は21.06%であ

る。言い換えれば、同時期の年平均9.8%の経済成長率のうち、2.06%は輸出の成長がもたらした牽引効果というわけである。<sup>(26)</sup>

## II 併存する二つの世界市場論

スターリンは1952年『ソ同盟における社会主義経済の諸問題』の中で、次のように指摘した。第二次世界大戦後、「対立する二つの陣営の存在によって、すべてを包括する統一的世界市場が崩壊するという事態が作り出される結果となった。このことから、現在では併存し相対立する二つの世界市場が生まれてきた<sup>(27)</sup>」。50年代この理論に対して疑いを挟む学者もいないではなかったが、この理論は中国の学界としてほぼ全面的に受け容れられるところとなっていた。

50年代末から60年代の初めにかけて、二つの対立する陣営という局面は解体していった。80年代初め、併存する二つの世界市場の存在に関する問題を巡って、経済貿易学界では幅広い論争が行われた。この問題を巡っては、四つの見解がある。

第一の見解は、併存する二つの世界市場の出現は、当時の歴史的事実と一致しており、二つ陣営の存在のもたらした必然的な結果である。冷戦の時期には、確かに二つの世界市場は併存していたが、60年代以後、併存する二つの世界市場といった状況は最早存在しなくなった。このように考えるのである。

第二の見解は、戦後から80年代までは二つの世界市場が存在していたと考える。資本主義と社会主義という二つの世界経済体系の存在、特に根本的に対立する二つの異なったタイプの国際経済関係の存在は、統一的な世界市場の崩壊と併存する二つの世界市場の生成を決定づけるとみる。

第三の見解は、世界市場は国際分業の現れであり、国際分業が世界市場存在の条件であり、世界市場を統一するのであるから、統一世界市場なるものは崩壊していないし、併存する二つの世界市場など存在しないと考える。戦後世界市場には様々な異なった性格の経済貿易関係が存在しているが、市場の経済関係の性質とか、タイプのちがいということを根拠として、世界市場の崩壊を結論づけることはできないというのがこの立場のとらえ方である。

第四の見解は、併存する二つの世界市場というのは名実がともなわないというとらえ方である。「併存する市場を分けるのは二つの社会制度のちがいということ为基础としている。……社会主義各国間の貿易は、相対的に独立してはいるが、一応かなり重要な位置を占めている。しかし、実際的には、この市場はずっと真の意味の市場になってはいない。各国の国内計画経済はその基礎的前提として、各国相互間で真の意味の商品交換関係を形成できないように決定されているからである。し

たがってこうなれば、併存する二つの世界市場はまだ真に出現したということなどないし、出現したのは社会主義国が、一応資本主義世界市場から離脱した段階というにすぎない<sup>(28)</sup>」。

併存する二つの世界市場の理論に関する議論の中では、この理論の意義についての論争も行われた。この中で、この理論の提起は一定の理論的意義と実践意義があると考える人もいたし、この理論の提起はむしろ理論的混乱をもたらした面もあり、実践の中で有害な点があったと考える人もいる。

### Ⅲ 中国の対外経済貿易発展の理論的基礎

どういった貿易理論を中国の対外貿易発展の理論的基礎とするかについては、中国の対外経済貿易学界は絶えず議論研究を重ねて来た。改革・開放前ソ連からマルクス主義の立場からの国際貿易に関する研究成果を導入したものの、中国の対外貿易発展の指導的理論とはならなかった。改革・開放後改革・開放前の中国の対外貿易の発展が緩慢だった原因を追究する際、中国の対外貿易発展のための指導理論を探究する作業を開始したが、この中で以下のようないくつかの異なった見解が出てきた。

第一の見解は、「比較生産費説」によって中国の対外貿易を指導すべきだとする見解である。それは次のような理由による。「現下の状況をみれば、各国政府は〈比較生産費説〉を指導理論とし、自国の具体的な状況に基づき、自国の輸出商品の地位の優勢の強化を追求し、他国の競争商品の優勢を削ぐような各種の経済貿易政策を立てている。……今日大規模工業生産が日一日と国際化に向かう中で、〈比較生産費説〉の一国の経済と貿易の発展における役割は、従来にも増して重要な指導性をもってきている」。「我々も同じように、これを一つの科学的な理論的武器として、それを我国の独立自主の経済政策のために十分役立てることができる。かつてこの理論が帝国主義に利用されたということだけで、その科学的合理性を否定するわけにはいかない<sup>(29)</sup>」。

第二の見解は、マルクス主義と鄧小平理論を中国の対外貿易発展の理論的基礎とするという見解である。それは内容としては、①マルクス主義国際分業理論、②マルクス主義国際価値理論、③マルクス主義社会再生産論、④鄧小平の対外開放理論<sup>(30)</sup>である。さらに、「指摘すべきは、マルクスの国際分業論、国際価値論、国際価値増殖論、外国為替論などは、我国が対外貿易の発展戦略を策定する場合の指導思想の重要な理論的ベースたるべきということである<sup>(31)</sup>」。

第三の見解は、マルクス主義方法論の指導の下に、マルクス主義經典著作者達の

国際貿易に関する論述と西側欧米諸国の経済学者達の国際貿易理論の科学的部分を相互に有機的に結び付け、中国の対外貿易の理論的基礎とすべきだという立場である。<sup>(32)</sup>

#### IV 比較生産費説あるいは比較利益説

比較生産費説あるいは比較利益説は、イギリス古典派経済学者D・リカードが打ち出した有名な貿易理論である。改革・開放前の時期には、他の欧米の経済学者達の理論に対すると同じように、この理論に対しても、中国の学界は全般的に排斥と否定の態度をとってきた。80年代初め、袁文祺氏などが『中国社会科学』誌に「国際分工与我国対外経済関係」（「国際分業と我国の対外経済関係」）と題する論文を發表し、比較生産費説に含まれる合理的な真髓について問題提起し、季崇威氏が『世界経済導報』紙で「応用比較成本論指導我国対外貿易」（「比較生産費説によって我国の対外貿易を指導していこう」）と題して論を張った。その後中国の学界では比較生産費説に関する広汎な論争が起こり、論争は80年代末まで続いた。論争の焦点となった問題は、比較生産費説には科学的部分があるか否か、比較生産費説によって中国の対外貿易を指導することができるか否か、比較生産費説の欠陥、比較生産費説と労働価値説との関係性及び差異性などである。

##### (1) 比較生産費説の科学性に関する問題

80年代初期論争が始まった当初の時期には、意見ははっきり真つ二つに分かれる形となった。一つの見解は、比較生産費説は科学的理論であり、合理的真髓を具えたものといえるから、それは吸収、応用すべきであるとの見解である。この流れの中には、リカード比較生産費説を基礎として、商品競争力と国際貿易の経済効果を全面的にうまく反映できるような「国際比較経済効果」といった概念を打ち立てることを提唱する人もある。今一つの見解は、「比較生産費説は現実から遊離した抽象的思惟であり」、現実に関係なく合致していないとの立場である。

議論が深まるにつれ、大多数の学者はいずれも比較生産費説の合理性を認め、比較生産費説に対して基本的には肯定的な態度をとるようになり、一定の前提の下では、この学説は利用可能だと考えるようになった。しかし、比較生産費説の「合理的真髓」の部分に関しては意見が分かれる。一部の人は、この学説の科学的真髓は労働価値説にあるととらえる。またある一部の人は、比較生産費説は労働価値説とは合致していないが、その真の合理的真髓は「相対的な優劣思想」、すなわち、「両優取重、両劣取軽」（優位にある二財の中からより優れた方を選び、劣位にある二財の中から劣っている程度がより小さい方を選ぶ）という理論思考にあるととらえ

る。さらに一部の人は、その合理的真髓は労働価値説と比較生産費説の原理的結合にあると考える。

(2) 比較生産費説が中国の対外貿易発展のための指導理論となりうるか否かに関する問題

この問題をめぐっては多くの見解がある。

一つの見解は比較生産費説は世界の各国が対外貿易を行う際の指導理論であり、当然中国の対外貿易の発展の理論ともなりうるという見解である。

これと対照的に、比較生産費説は生まれながらにして、帝国主義国の対外侵略に有利な国際分業を形成するための理論である以上、当然中国はこの理論を受け入れることはできないとする立場がある。

今一つの見解としては、マルクスの国際貿易理論の中にはすでに比較生産費説の合理的真髓は吸収されており、リカードが解決しなかった問題はすでに解決されているから、マルクスの国際貿易理論こそを中国の対外貿易理論の基礎とすべきであるという立場がある。

さらに今一つの別の見解として、必ずしも比較生産費説を中国の対外貿易理論の基礎とするということではなく、この理論の中の「両優取重、両劣取軽」という合理的真髓を利用して、中国の対外貿易を指導していけばよいという立場がある。

比較生産費説の応用は四つの文字すなわち、「算」、「比」、「揚」、「益」に概括することができるといわれることもあるが、それは計算と比較を通じて、すぐれた点を発揚して、不利な点を避け、より少ないコストでもって、より多くの利益を得るようにするということを強調しているわけである。

(3) 比較利益の実現

張幼文氏は『双重体系的扭曲与外贸效益』（『二重体系のゆがみと貿易効果』）と題する著作の11頁で、次のようなことを指摘している。「比較利益というのは客観的に存在するものではあるが、比較利益が実現をみるのは一国の具体的な経済条件、すなわち価格信号が的確で資源の有効配置のメカニズムが十全に働くかどうかによって決まる。比較利益説の前提条件は一国の生産要素が十分に流動性を備えており、要素の代替率と製品の価格比率が等しく、消費者が価格という信号を通じて生産と貿易に影響を行使することができるということである。歪みのある経済の中では、これらの条件は屢々保証されるとは限らない。したがって、労働生産性によって決定される比較利益の実現条件は、いつでも満たされているというわけではない。潜在的な比較利益が、現実の経済効果となって実現するまでには一つの経済的過程が必要なのであって、比較生産費或いは比較優位が経済的過程を十全に導いていく場

合に限り、潜在的な比較利益が現実の利益に転化することができるのである。この現実の比較利益は一つのミクロ的価値増殖概念であると同時に、経済各部門に分配されるものでもあるから、国民経済的経済効果としてそれはマクロ的、動態的には、あるいはプラス、あるいはマイナスの作用効果をもつ」。

### 注

- (19) 北京對外貿易學院『對外貿易研究』, 1958年創刊号参照。
- (20) 北京對外貿易學院『外貿學術資料』, 1965年第1期参照。
- (21) 『経済学動態』, 1964年第9期。
- (22) 郭紀懋「新殖民主義理論の変種」, 『前綫』(未定稿), 1965年第3期。
- (23) 北京對外貿易學院『外貿學術資料』, 1965年第4期。
- (24) 孫玉宗『社会主義市場經濟体制下的對外貿易』, 對外經濟貿易大學出版社, 1997年, 第147~148頁。
- (25) 王紹熙・王壽椿編著『中国對外貿易經濟学』, 對外貿易教育出版社, 1994年参照。
- (26) 趙晋平「跨世紀出口增長面臨的形式与对策」, 中国國際貿易学会『國際貿易論壇』, 1998年第5期, 第14頁。
- (27) 斯大林著『蘇聯社会主義經濟問題』(中訳本), 人民出版社, 1961年, 第3頁。
- (28) 張幼文等著『外貿政策与經濟發展』, 立信會計出版社, 1997年, 第315~316頁。
- (29) 季崇威著『論中国對外開放的戰略和政策』, 社会科学文献出版社, 1995年, 第399~400頁。
- (30) 王紹熙「堅持以馬克思主義理論指導我国對外經濟貿易事業」, 中国國際貿易学会『中国外貿發展与改革』, 第七集参照。
- (31) 陳家勤『國際貿易論』, 經濟科学出版社, 1999年, 第396頁。
- (32) 薛榮久「國際貿易学論綱」, 『對外經貿大學学報』, 1997年第8期参照。